

平成27年度総合戦略対象事業一覧表

A：「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B：「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C：「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D：「KPIの達成には効果がなかった。」

審議順	部局名	担当課	基本方向	事業の名称 (中事業名)	①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価		
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
1	企画政策部	企画政策課	2 移定住	定住支援センター運営事業	定住に関する情報発信や問合せ等について、一元化したサービス提供により、定住促進のための施策を推進するもの ○ 定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○ インターネットなど各種媒体による情報発信 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○ 空き家バンクの運用	3,226	相談等のあった人のうち、転入したものの数(年間)	50	人	5	H31	B	定住の相談等により転入に結びついた実績は少ないものの、定住促進補助制度を利用した転入者を対象にアンケート調査を行ったところ、補助制度があったことを理由に転入した方は、174人中52人の約30%であった。このことから、各種定住情報をインターネットなど各種媒体やセミナー等で情報発信してきたことによる一定の効果は見られた。今後、更なる効果を上げるため、定住につながる情報提供やサポート内容を見直す予定としている。		
2	企画政策部	コミュニティ課	1 雇用	コミュニティ推進事業	新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的持続的な発展に寄与する収益事業の実施を支援するもの ○ 地区コミュニティ活性化事業補助金(ビジネスコース)	7,115	補助制度活用団体数(延べ)	40	団体	9	H31	B	補助金終了後の事業継続に不安があり、補助制度活用に慎重な地区コミュニティ協議会が多い。		
3	企画政策部	新エネルギー対策課	1 雇用	次世代エネルギー事業推進補助事業	市内において土地・建物の賃借を含む取得等により、次世代エネルギー発電事業を主たる業務として行う事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入促進を図るもの ○ 発電事業実施により増加した固定資産税相当額を交付	1,624	補助交付件数(累計)	12	件	12	H29	B	事業者の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、現在、再エネ導入量は、県内の自治体で鹿児島市、鹿屋市に次いで3位、九州でも8位となっている。		
4	企画政策部	新エネルギー対策課	1 雇用	甌島蓄電池導入共同実証事業	住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甌島に蓄電池システム及び太陽光発電を設置し、接続環境を整備するモデル事業を検証するもの ○ 実証事業負担金 等	46,131	再生可能エネルギー導入拡大量	1,000	kw	0	H28	A	現在、甌島に電気自動車リーフ36台分の使用済み蓄電池(約600kWh)を導入し、島内の再生可能エネルギー導入拡大量を検証中である。		
5	企画政策部	新エネルギー対策課	1 雇用	LED街路灯導入事業	①市内関連事業者等との連携の下で、独立型LED街路灯を開発・製造し、地域課題の解決と産業振興(市内企業の競争力強化)を図る。 ②市設置の既存街路灯等をLED灯に変更する ○ メイドイン薩摩川内ソーラーLED灯新設に係るリース料 ○ 既存街路灯等の現況調査及び更新・新設計画策定	38,208	①独立型LED街路灯の設置基数 ②LED灯具への変更基数	①120 ②1,457	基	①120 ②0	H31	A	②について、補助事業を活用して既存街路灯等2,272基を調査。うち補助事業で対象となる949基を平成28年度中に変更する予定である。		
6	企画政策部	新エネルギー対策課	4 地域づくり	地球にやさしい環境整備事業	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電設備等を導入する市民に対し、導入経費の一部を補助することにより、創エネ・蓄エネ・省エネを促進し、地球にやさしい環境整備と環境保全意識の向上を図るもの ○ 住宅用太陽光発電設備 ○ 電動アシスト自転車 ○ プラグインハイブリッド自動車・電気自動車 ○ 家庭用燃料電池 ○ 電気自動車等充電設備 ○ 住宅用蓄電設備	30,503	補助金交付件数	400	件	230	H29	A	市民の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、現在、再エネ導入量は、県内の自治体で鹿児島市、鹿屋市に次いで3位、九州でも8位となっている。		

審議順	部局名	担当課	基本方向	事業の名称 (中事業名)	①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価		
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
7	市民福祉部	市民健康課	3	子育て	感染症予防事業	171,730	接種率	90以上	%	92.3	H31	A	乳幼児期で終了する予防接種が多いため、接種率は目標値を上回っている。今後も接種率が上がるよう努めていきたい。		
8	市民福祉部	市民健康課	3	子育て	子育て支援強化事業	6,382	育児はすばらしい仕事であると 感じられる割合	95%	%	計画策定年度アンケートにて数値なし	H32	B	妊娠・出産から子育てまで、各期に応じた情報提供や相談を実施し、要支援の対象者には、必要に応じた事業を実施できていると考える。		
9	農林水産部	六次産業対策課	1	雇用	六次産業化推進事業	138,613	新たに六次産業化又は農商工連携に取り組んだ事業者等の数 (年度末)	20	件	2	H31	A	意識啓発や人材育成のための講習会等実施して、新たな六次産業実施者が発掘できた。また、支援事業補助金の活用で、農林業者の六次産業化への初期投資が軽減できた。		
10	商工観光部	商工政策課	1	雇用	企業立地促進事業	15,014	企業連携協議会 会員従業員数	+5 (H27年度基準)	%	0	H31	B	平成27年度にKPIを設定しており、基準値と同数値のため実績値は0%の増減である。企業の人材確保の観点から「学校と企業の情報交換会」や「会員企業の事業内容等を周知するラジオ広報」などを実施し、今後KPIの達成に寄与する活動を行っている。		
11	商工観光部	商工政策課	1	雇用	創業支援事業	5,966	年間起業数	40	件	23	H31	A	平成27年2月に産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定受け、創業しやすい環境整備を進めている。補助金の交付は、その一部であるが、初期投資の一部を補助し、経費負担を減らすことで、積極的な創業に結びついている。		
12	商工観光部	商工政策課	1	雇用	企業誘致事業	256,034	①立地協定件数 (年間) ②新規雇用者数 (年間)	①5 ②100	件 人	①5 ②108	H31	B	企業立地件数、雇用者数共に目標値は達成したが、新設企業は5件のうち2件であり、更に新規の企業立地を推進していく必要がある。		
13	商工観光部	商工政策課	1	雇用	中小企業経営安定事業	3,873	補助金の交付件数 (年間)	100	件	29	H31	B	平成26年度と比較すると申請件数も倍増しており、中小企業における人材育成や、新規販路開拓による安定経営に寄与したと考える。今後もKPI達成に向け、制度周知に努めたい。		

審議順	部局名	担当課	基本方向	事業の名称 (中事業名)	①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価			
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等	
14	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用	観光地域づくり支援事業	観光地域づくりのために観光地域づくり団体自ら企画して、宿泊につながる活動を行うとする事業等に対して、当該団体の育成や活動促進を図るとともに、本市への交流人口の増加と地域活性化につなげるもの	1,892	情報発信のアクセス数(HPこころアクセス数)	500,000	PV	322,373	H31	B	各地域の交流人口の増加を目的に地域で実施されるイベント等の情報を積極的に発信した。川内高城温泉や入来麓などの地域づくり団体が積極的にイベントを実施した。		
15	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用	ツーリズム事業	市内の自然、文化、農山漁村生活等の体験による修学旅行生や一般旅行者等の受入を推進するために、農・商工・観光等の関係者が連携し体験型観光の強化を図るもの ○薩摩川内市グリーンツーリズム推進協議会等への補助 等	8,309	農家民泊受入農家数	15	件	4	H31	B	平成27年度の本市への修学旅行生の受入れは、1,236名と前年比6%増となったが、一般旅行者を受け入れることができる農家民泊は4軒と現状維持であった。しかし、件数増加のための専門部会を協議会に設置し勉強会を実施するなど件数拡大に向けての取り組みを実施し、今後の増加に期待ができる。		
16	商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用	観光物産施設企画調整事業	甌島地域限定の施設整備補助制度を見直し、観光客の受入体制の整備を図るため、本土地域(一部地域を除く)を含めた宿泊施設及び観光誘客施設の設備等を新設、改修する経費の一部を補助するもの ○観光客受入体制整備費補助金 ・ 補助要件 補助対象事業費20万円以上 ・ 補助額 補助対象経費の1/2以内(上限100万円)	4,878	年間施設利用者数	300,000	人	327,002	H31	A	平成27年度の宿泊者数は昨年並みではあるものの、目標値の300千人を達成した。また、甌島地域においては、年間宿泊者数が4万人を超え対前年比36%増となった。平成27年度から対象地域を本土地域にも拡大したことから、今後は本土地域の増加も期待できる。		
17	商工観光部	市民スポーツ課	1	雇用	スポーツ合宿等誘致事業	県外からの合宿団体に対し、市内合宿施設利用報奨金を交付するなどにより、合宿の誘致を推進するもの ○ 県外の合宿団体に対しての報奨金支給 ○ 合宿団体に対しての激励品の贈呈 ○ スポーツ合宿誘致活動(関東・関西・福岡方面) ○ 合宿団体に対しての横断幕等の作成 ○ 全日本バレーボール強化合宿招へい事業補助金 ○ スポーツ合宿支援サポーター制度補助金	11,306	スポーツ合宿団体数(年間)	100	団体	75	H31	A	平成27年度は、統計をとってから過去最高の合宿団体数であった。今後さらに、現在合宿を実施いただいている団体が、継続して合宿を実施いただくよう努めると共に、施設利用に余裕のある武道場、弓道場等を利用する競技団体の誘致に努めてまいりたい。		
18	教育部	教育総務課	3	子育て	奨学育英事業	市立中学校を卒業し、向学心が強く学業優秀であるが、経済的理由により修学困難である本市在住の高校生に、特別奨学資金を支給するもの	1,920	奨学生数	30	人	16(H27年度末)	H31	B	経済的支援を必要としている者にとって非常に有効な施策である		
19	教育部	社会教育課	3	子育て	青少年育成事業	放課後や週末等に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの ○放課後子ども教室事業	1,170	放課後子供教室の子供参加数	60	人	33	H31	B	H27年に開設された2教室は、順調に運営を行っており、今後新たに児童クラブ等空白地域への情報提供、意向確認等を進める。		
20	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	子ども医療費助成事業	児童(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費について助成を行うもの	303,451	申請率	100	%	100	H31	A	申請件数は223,265件であった。なお、平成28年9月から対象者を高校終了年齢(18歳)まで引き上げ、制度拡充を図った。		

審議順	部局名	担当課	基本方向	事業の名称 (中事業名)	①事業概要等	②決算額 (千円)	事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価		
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
21	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	児童館費	132,496	児童の数(補助事業) *1ヶ月当たりの平均児童数×12	9,500	人	7,100	H31	A	平成27年4月現在、市内の放課後児童クラブは18クラブであったが、平成28年4月現在では23クラブと5クラブ増となった。今後も小学校区ごとに設立数を調整しながら、平成31年度に31クラブ設置を目標とする。		
22	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	特別保育対策促進補助金交付事業	1,320	事業実施事業所数(延べ)	4	ヶ所	2	H31	A	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、本市では4ヶ所の小規模保育事業所が新設された。同事業所は、3歳以上入所者の連携施設が必要となるため、市独自の補助制度を利用し、2ヶ所の連携施設の確保を図った。		